



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 日本フェルト株式会社  
 コード番号 3512 URL http://www.felt.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 芳男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 俊雄 TEL 03-5993-2030  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,689	4.4	792	24.1	985	13.9	577	12.2
25年3月期	11,195	△7.4	638	△45.6	864	△35.9	514	△30.6

（注）包括利益 26年3月期 1,283百万円（16.7%） 25年3月期 1,100百万円（68.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.09	—	3.9	4.4	6.8
25年3月期	25.94	—	3.7	4.1	5.7

（参考）持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,553	15,497	67.2	764.21
25年3月期	21,960	14,601	65.1	720.17

（参考）自己資本 26年3月期 15,163百万円 25年3月期 14,289百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,646	△1,250	△939	3,428
25年3月期	1,649	△434	△356	3,955

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	238	46.3	1.7
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	238	41.3	1.6
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		26.5	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	4.9	600	73.9	700	48.3	450	59.0	22.68
通期	12,000	2.7	1,200	51.5	1,400	42.1	900	56.0	45.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	20,842,459株	25年3月期	20,842,459株
26年3月期	1,000,370株	25年3月期	1,000,286株
26年3月期	19,842,167株	25年3月期	19,842,183株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,716	3.0	689	19.5	910	11.1	539	8.2
25年3月期	10,407	△8.0	576	△46.4	819	△35.9	498	△28.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	27.17	—
25年3月期	25.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	20,809		14,431	69.3			727.32	
25年3月期	20,498		13,616	66.4			686.25	

(参考) 自己資本 26年3月期 14,431百万円 25年3月期 13,616百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,500	4.0	540	76.5	650	43.2	420	50.0	21.17
通期	11,000	2.7	1,080	56.7	1,300	42.9	840	55.8	42.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) 生産、受注及び販売の状況	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、政府・日銀による経済対策を背景に、企業業績や個人消費等の改善が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、欧州経済の停滞や新興国経済の成長鈍化等による影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要に回復の兆しが見られるものの、原燃料価格の上昇など依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、積極的な営業活動と技術サービス及び得意先のニーズに適した高機能製品の拡販等による国内市場での高シェアの維持、アジア市場での競争力強化等に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比4.4%増の11,689百万円となりました。

品種別に区分すると次のようになります。

品 種	売 上 高	増 減 率
紙・パルプ用フェルト	9,197 百万円 (1,964)	前期比 3.4%増 ( 16.4%増)
工業用その他の製品	2,491	8.4%増
合 計	11,689	4.4%増

(注) 紙・パルプ用フェルト( )は国外売上高で、上段の数字に含まれております。

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては販売数量の持ち直しにより、国外におきましては円安効果などにより、合わせて299百万円の増収となりました。

シュープレス用ベルトなど、工業用その他の製品につきましては、193百万円の増収となりました。

連結経常利益は、売上高が増加したことに加え、コストダウンの推進及び生産性の向上などに努めた結果、前期比13.9%増の985百万円となりました。

また、連結当期純利益は、前期比12.2%増の577百万円となりました。

## 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、経済政策等の着実な実行と堅調な米国経済に支えられ、国内景気は回復基調を強めるものと期待されております。

しかしながら、当社グループの主要な得意先である紙・パルプ産業は、紙から電子媒体へのシフトによる需要構造の変化などにより、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループは、新たに策定した中期経営計画に基づき、高付加価値・高機能製品の開発及び拡販を進め、感動レベルの品質で得意先のニーズに応えられるよう努めるとともに、アジア市場における迅速な納期対応とコスト競争力の強化を図ってまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高12,000百万円、連結営業利益1,200百万円、連結経常利益1,400百万円、連結当期純利益900百万円を見込んでおります。

(注) 業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。今後、当社を取り巻く経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ593百万円増加しております。

これは、有形固定資産が908百万円、投資有価証券が797百万円増加した一方、現金及び預金が526百万円、受取手形及び売掛金が368百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ303百万円減少しております。これは、退職給付に係る債務が1,900百万円増加した一方、短期借入金が620百万円、退職給付引当金が1,621百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ896百万円増加しております。これは、利益剰余金が339百万円、その他有価証券評価差額金が514百万円増加したことなどによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ526百万円減少し3,428百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,646百万円（前年同期は1,649百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が985百万円、減価償却費が669百万円、売上債権の減少が419百万円となった一方、法人税等の支払が457百万円となったことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,250百万円の支出（前年同期は434百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,376百万円あったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、939百万円の支出（前年同期は356百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の減少額が620百万円、配当金の支払が238百万円あったことなどによるものです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	63.8	65.5	65.1	67.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.3	39.8	38.4	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	3.7	1.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.2	33.0	66.5	80.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要な政策と位置づけ、配当額の安定性に配慮するとともに業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

また、株主の皆様への利益還元策の一環として、引き続き株主優待制度を実施してまいります。

なお、当社は剰余金の配当等に関して会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

当期（平成26年3月期）の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金につきましても、1株につき6円とさせていただきます。これにより、年間配当金は12円となります。

次期（平成27年3月期）の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき6円、年間配当金として12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧ください。

(EDINET) <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から、重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧ください。

(EDINET) <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の信頼と期待に応えられる世界のフェルト・トップメーカーを目指すとともに、企業活動を通じて社会・文化に貢献する。」を企業理念として掲げ、事業活動を展開しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年4月から平成29年3月までの中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画の、平成29年3月期における目標とする指標は、次のとおりです。

連結売上高	124億円以上
連結営業利益	12億円以上
株主資本利益率（ROE）	5.5%以上
総資本経常利益率（ROA）	6.0%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、たいへん厳しいものがあります。当社グループは、低成長下においても売上、利益を拡大できる基盤をより強固にし、常に得意先の信頼と期待に応えられる製品及びサービスを提供できる体制を構築していくことが、企業価値の向上のために重要であると考えております。

そのために、当社グループは、本年度策定した中期経営計画において、

- ① コア事業における経営基盤の強化
- ② 品質向上・生産性向上とコストダウン
- ③ 新製品開発の加速化
- ④ 海外生産拠点の活用
- ⑤ 人材の育成による企業体質の強化
- ⑥ 新規事業領域の拡大

を中長期的な経営戦略ととらえ、その実現に向けて、本計画の諸施策を着実に実行してまいります。

なお、当社グループは、災害発生時において従業員等の生命の安全を確保し製品供給の継続を図るべく、安否確認及び避難等のマニュアルを整備するとともに事業継続計画（BCP）を策定しております。

今後も継続的に見直しを行い、災害対策の強化と事業継続計画（BCP）の充実を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,268,634	3,741,685
受取手形及び売掛金	※1 5,355,881	※1 4,987,833
リース投資資産	16,489	17,161
商品及び製品	1,075,606	1,106,837
仕掛品	1,066,426	989,127
原材料及び貯蔵品	558,931	602,765
繰延税金資産	247,966	232,254
その他	51,436	95,886
貸倒引当金	△22,338	△18,588
流動資産合計	12,619,035	11,754,963
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 5,351,128	※2 5,901,141
減価償却累計額	△4,068,364	△4,160,576
建物及び構築物(純額)	1,282,763	1,740,565
機械装置及び運搬具	15,138,996	15,719,032
減価償却累計額	△14,020,321	△14,763,959
機械装置及び運搬具(純額)	1,118,674	955,073
工具、器具及び備品	1,452,981	1,524,941
減価償却累計額	△1,360,568	△1,391,489
工具、器具及び備品(純額)	92,413	133,452
土地	※2 862,662	※2 868,885
リース資産	58,672	58,672
減価償却累計額	△14,393	△26,884
リース資産(純額)	44,278	31,787
建設仮勘定	262,200	841,231
有形固定資産合計	3,662,993	4,570,995
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	206,092	206,787
リース資産	28,556	24,898
その他	9,481	9,329
無形固定資産合計	244,130	241,015
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,670,297	5,467,728
長期貸付金	4,800	3,000
繰延税金資産	146,511	80,644
リース投資資産	238,898	221,736
その他	430,004	272,486
貸倒引当金	△55,919	△58,639
投資その他の資産合計	5,434,592	5,986,956
固定資産合計	9,341,715	10,798,967
資産合計	21,960,751	22,553,931



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 672,253	679,396
短期借入金	2,400,000	1,780,000
リース債務	62,245	73,211
未払法人税等	291,807	215,958
繰延税金負債	—	462
役員賞与引当金	34,581	33,388
その他	1,682,830	1,708,817
流動負債合計	5,143,718	4,491,236
固定負債		
リース債務	214,218	183,538
長期未払金	187,300	122,640
繰延税金負債	—	168,258
退職給付引当金	1,621,781	—
退職給付に係る負債	—	1,900,441
役員退職慰労引当金	6,644	4,190
受入保証金	186,006	186,006
固定負債合計	2,215,949	2,565,074
負債合計	7,359,668	7,056,310
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	10,499,014	10,838,198
自己株式	△573,575	△573,615
株主資本合計	13,848,703	14,187,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861,568	1,375,926
為替換算調整勘定	△420,489	△300,148
退職給付に係る調整累計額	—	△100,004
その他の包括利益累計額合計	441,078	975,772
少数株主持分	311,301	334,001
純資産合計	14,601,083	15,497,620
負債純資産合計	21,960,751	22,553,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,195,494	11,689,011
売上原価	※1,※2 7,627,405	※1,※2 7,897,965
売上総利益	3,568,088	3,791,046
販売費及び一般管理費		
役員報酬	286,019	221,478
給料及び賞与	1,080,400	1,110,858
貸倒引当金繰入額	9,129	10,645
退職給付費用	116,174	89,265
役員退職慰労引当金繰入額	2,108	2,190
役員賞与引当金繰入額	34,525	33,298
旅費及び交通費	298,225	322,483
その他	1,102,524	1,208,021
販売費及び一般管理費合計	2,929,108	2,998,241
営業利益	638,980	792,804
営業外収益		
受取利息	21,989	22,159
受取配当金	96,345	107,900
受取賃貸料	288,902	299,053
雑収入	52,355	31,729
営業外収益合計	459,593	460,843
営業外費用		
支払利息	24,803	20,473
たな卸資産処分損	31,842	17,304
貸与資産固定資産税	48,772	49,527
賃貸費用	92,145	92,402
雑支出	36,215	88,826
営業外費用合計	233,779	268,534
経常利益	864,794	985,113
税金等調整前当期純利益	864,794	985,113
法人税、住民税及び事業税	384,957	382,600
法人税等調整額	△41,303	9,111
法人税等合計	343,654	391,711
少数株主損益調整前当期純利益	521,139	593,401
少数株主利益	6,415	16,112
当期純利益	514,724	577,289

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	521,139	593,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441,799	514,358
為替換算調整勘定	137,075	176,147
その他の包括利益合計	※1 578,874	※1 690,505
包括利益	1,100,014	1,283,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,049,751	1,211,988
少数株主に係る包括利益	50,263	71,918

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,487,838	10,222,396	△573,551	13,572,108
当期変動額					
剰余金の配当			△238,106		△238,106
当期純利益			514,724		514,724
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	276,618	△23	276,594
当期末残高	2,435,425	1,487,838	10,499,014	△573,575	13,848,703

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	419,769	△513,716	△93,947	268,010	13,746,172
当期変動額					
剰余金の配当					△238,106
当期純利益					514,724
自己株式の取得					△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	441,799	93,227	535,026	43,290	578,316
当期変動額合計	441,799	93,227	535,026	43,290	854,911
当期末残高	861,568	△420,489	441,078	311,301	14,601,083

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,487,838	10,499,014	△573,575	13,848,703
当期変動額					
剰余金の配当			△238,106		△238,106
当期純利益			577,289		577,289
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	339,183	△40	339,143
当期末残高	2,435,425	1,487,838	10,838,198	△573,615	14,187,846

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	861,568	△420,489	-	441,078	311,301	14,601,083
当期変動額						
剰余金の配当						△238,106
当期純利益						577,289
自己株式の取得						△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	514,358	120,340	△100,004	534,694	22,700	557,394
当期変動額合計	514,358	120,340	△100,004	534,694	22,700	896,537
当期末残高	1,375,926	△300,148	△100,004	975,772	334,001	15,497,620

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	864,794	985,113
減価償却費	623,955	669,271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,692	△3,375
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△474	△1,342
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	126,355	△1,645,251
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,108	△2,454
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,708,427
受取利息及び受取配当金	△118,335	△130,060
支払利息	24,803	20,473
売上債権の増減額 (△は増加)	464,015	419,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65,732	55,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,708	3,930
その他	△85,038	△87,650
小計	1,833,901	1,991,922
利息及び配当金の受取額	117,387	132,381
利息の支払額	△24,803	△20,473
法人税等の支払額	△276,530	△457,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,649,955	1,646,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△371,697	△1,376,801
有形固定資産の売却による収入	1,415	1,049
無形固定資産の取得による支出	△2,020	△7,059
投資有価証券の取得による支出	△2,666	△2,877
その他	△59,115	135,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,085	△1,250,331
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54,000	△620,000
自己株式の取得による支出	△23	△40
配当金の支払額	△238,106	△238,106
少数株主への配当金の支払額	△6,972	△8,814
その他	△57,038	△72,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,141	△939,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,195	16,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	865,924	△526,948
現金及び現金同等物の期首残高	3,089,709	3,955,634
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,955,634	※1 3,428,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は4社であります。

連結子会社名

東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日で連結決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## (ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、連結子会社東山フェルト(株)及びニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております

## (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (追加情報)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債1,900,441千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が100,004千円減少し、少数株主持分が40,404千円減少しております。

なお、1株当たり純資産は5.04円減少しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。



## (連結貸借対照表関係)

※1 連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	48,248千円	3,609千円
支払手形	57,096	—

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	161,724千円	177,337千円
土地	29,462	34,685
合計	191,187	212,022

## (連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	159,425千円	159,201千円

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗い替え法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	20,562千円	11,363千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替え調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	683,299千円	795,658千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	683,299	795,658
税効果額	△241,500	△281,300
その他有価証券評価差額金	441,799	514,358
為替換算調整勘定：		
当期発生額	137,075	176,147
為替換算調整勘定	137,075	176,147
その他の包括利益合計	578,874	690,505

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,842	—	—	20,842
合計	20,842	—	—	20,842
自己株式				
普通株式	1,000	0	—	1,000
合計	1,000	0	—	1,000

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加61株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,053	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	119,053	6	平成24年9月30日	平成24年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,053	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,842	—	—	20,842
合計	20,842	—	—	20,842
自己株式				
普通株式	1,000	0	—	1,000
合計	1,000	0	—	1,000

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加84株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,053	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	119,053	6	平成25年9月30日	平成25年11月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	119,052	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,268,634千円	3,741,685千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△313,000	△313,000
現金及び現金同等物	3,955,634	3,428,685

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## ファイナンス・リース取引(貸主側)

## (1) リース投資資産の内訳

## ① 流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	26,405	26,405
受取利息相当額	△9,915	△9,243
リース投資資産	16,489	17,161

## ② 投資その他の資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	297,059	270,654
受取利息相当額	△58,161	△48,917
リース投資資産	238,898	221,736

## (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

## ① 流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	26,405	—	—	—	—	—

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	26,405					

## ② 投資その他の資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	26,405	26,405	26,405	26,405	191,438

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		26,405	26,405	26,405	26,405	165,033

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,260,955	1,648,947	1,612,007
	債券	405,326	400,000	5,326
	その他	—	—	—
	小計	3,666,281	2,048,947	1,617,333
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	492,657	670,936	△178,279
	債券	50,000	50,000	—
	その他	3,229	3,229	—
	小計	545,886	724,166	△178,279
合計		4,212,168	2,773,113	1,439,054

## 2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った投資有価証券評価損はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,112,086	1,806,925	2,305,160
	債券	402,344	400,000	2,344
	その他	—	—	—
	小計	4,514,430	2,206,925	2,307,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	434,207	515,836	△81,629
	債券	50,000	50,000	—
	その他	4,445	4,445	—
	小計	488,653	570,282	△81,629
合計		5,003,083	2,777,208	2,225,875

## 2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った投資有価証券評価損はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型退職金制度を併用しております。在外子会社については所在地国の法律により年金基金と確定拠出型退職金制度を併用しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(千円)
(1) 退職給付債務	△2,487,629
(2) 年金資産	634,642
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,852,987
(4) 未認識数理計算上の差異	231,206
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△1,621,781

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	(千円)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	96,184
(2) 利息費用	36,548
(3) 期待運用収益	△6,846
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	174,899
(5) その他	110,177
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	410,963

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)「勤務費用」に計上しております。  
2. (5)「その他」は確定拠出年金への掛金拠出額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	主として1.5%
(2) 期待運用収益率	主として1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として5

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型退職金制度を併用しております。在外子会社については所在地国の法律により年金基金と確定拠出型退職金制度を併用しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額

退職給付債務の期首残高	2,487,629	千円
勤務費用	96,474	
利息費用	37,488	
数理計算上の差異の発生額	20,777	
退職給付の支払額	△161,565	
その他	92,573	
退職給付債務の期末残高	2,573,378	

(注) 「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整額

年金資産の期首残高	634,642	千円
期待運用収益	9,526	
数理計算上差異発生額	8,274	
事業主からの拠出額	25,562	
退職給付の支払額	△34,584	
その他	29,515	
年金資産の期末残高	672,937	

(注) 「その他」は在外子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債及び

退職給付に係る資産の調整表		
積立型制度の退職給付債務	2,197,222	千円
年金資産	△672,937	
	1,524,285	
非積立型制度の退職給付債務	376,156	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,900,441	
退職給付に係る負債	1,900,441	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,900,441	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	96,474	千円
利息費用	37,488	
期待運用収益	△9,526	
数理計算上の差異の費用処理額	89,444	
確定給付制度に係る退職給付費用	213,880	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。



## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	174,609	千円
-------------	---------	----

## (6) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の内訳

株式	61	%
その他の資産	39	
合 計	100	

(注) 年金資産合計には企業年金制度に対して設定した退職給付信託が61%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多彩な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.93%

長期期待運用収益 1.35%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、111,908千円であります。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	650,762千円	一千円
退職給付に係る負債	—	719,544
未払役員退職慰労金	57,500	13,700
未払従業員賞与	154,400	150,400
ゴルフ会員権評価損	19,700	24,800
未払事業税等	26,100	18,600
投資有価証券評価損	34,400	34,400
その他	109,142	120,316
繰延税金資産小計	1,052,005	1,081,761
評価性引当額	△115,099	△116,200
繰延税金資産合計	936,905	965,561
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△112,000	△109,000
その他有価証券評価差額金	△429,200	△710,500
その他	△1,227	△1,883
繰延税金負債合計	△542,427	△821,383
繰延税金資産の純額	394,477	144,177

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	△2.9
住民税均等割	0.9	0.8
法人税の特別控除額	△2.6	△2.6
税率差異による差額	△0.2	△1.3
税率変更による差額	—	1.6
評価性引当額	0.4	0.2
その他	0.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	39.8

3. 法人税等の変更による影響額

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

なお、この税率変更が連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
紙・パルプ用フェルト	8,897,579
工業用その他の製品	2,297,914
合 計	11,195,494

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	9,351,619	1,826,140	17,734	11,195,494
割 合 (%)	83.5	16.3	0.2	100.0

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……カナダ

## (2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
3,022,165	640,827	3,662,993

## 3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙㈱	1,280,058	11.4
王子製紙㈱	1,128,994	10.1

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
紙・パルプ用フェルト	9,197,304
工業用その他の製品	2,491,706
合 計	11,689,011

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	9,472,411	2,183,575	33,024	11,689,011
割 合 (%)	81.0	18.7	0.3	100.0

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……カナダ

## (2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
3,899,595	671,399	4,570,995

## 3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙㈱	1,584,808	13.6
王子製紙㈱	1,168,807	10.0

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	720.17	764.21
1株当たり当期純利益(円)	25.94	29.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	514,724	577,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	514,724	577,289
期中平均株式数(千株)	19,842	19,842

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,714,136	3,118,221
受取手形	584,647	520,260
売掛金	4,503,447	4,106,163
リース投資資産	16,489	17,161
商品及び製品	983,543	992,164
仕掛品	976,424	884,856
原材料及び貯蔵品	438,122	462,717
前払費用	4,488	4,211
繰延税金資産	226,400	212,700
その他	49,683	86,784
貸倒引当金	△19,612	△14,969
流動資産合計	11,477,772	10,390,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,718,526	4,161,353
減価償却累計額	△2,735,508	△2,750,478
建物(純額)	983,018	1,410,875
構築物	480,235	503,576
減価償却累計額	△428,930	△435,404
構築物(純額)	51,305	68,172
機械及び装置	12,292,669	12,441,829
減価償却累計額	△11,625,402	△11,948,350
機械及び装置(純額)	667,266	493,478
車両運搬具	89,249	91,339
減価償却累計額	△86,178	△85,607
車両運搬具(純額)	3,071	5,732
工具、器具及び備品	1,371,408	1,436,628
減価償却累計額	△1,284,411	△1,310,298
工具、器具及び備品(純額)	86,997	126,329
土地	765,516	765,516
リース資産	58,672	58,672
減価償却累計額	△14,393	△26,884
リース資産(純額)	44,278	31,787
建設仮勘定	261,562	841,231
有形固定資産合計	2,863,016	3,743,124
無形固定資産		
ソフトウェア	206,092	206,354
リース資産	28,556	24,898
その他	9,003	8,851
無形固定資産合計	243,651	240,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,661,704	5,456,775
関係会社株式	536,968	536,968
関係会社出資金	12,375	12,375
長期貸付金	4,800	3,000
破産更生債権等	8,941	3,739
長期前払費用	90,934	64,478
繰延税金資産	94,500	—
リース投資資産	238,898	221,736
差入保証金	1,374	970
会員権	75,392	67,261
その他	228,759	107,553
貸倒引当金	△40,356	△38,732
投資その他の資産合計	5,914,292	6,436,126
<b>固定資産合計</b>	<b>9,020,960</b>	<b>10,419,354</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,498,732</b>	<b>20,809,625</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	326,944	288,962
買掛金	388,204	429,366
短期借入金	2,400,000	1,780,000
リース債務	62,245	73,211
未払金	72,053	100,975
未払法人税等	281,044	207,028
未払消費税等	62,297	41,919
未払費用	537,710	516,505
前受金	3,195	13,193
預り金	25,471	23,064
従業員預り金	511,738	512,091
前受収益	38,526	39,581
役員賞与引当金	34,000	32,000
設備関係支払手形	293,937	298,394
その他	1,185	2,806
流動負債合計	5,038,555	4,359,101
<b>固定負債</b>		
リース債務	214,218	183,538
長期未払金	187,300	122,640
繰延税金負債	—	177,200
退職給付引当金	1,255,930	1,349,676
受入保証金	186,006	186,006
固定負債合計	1,843,454	2,019,060
<b>負債合計</b>	<b>6,882,010</b>	<b>6,378,162</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	201,608	196,502
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	3,955,216	4,261,388
利益剰余金合計	9,568,269	9,869,336
自己株式	△573,575	△573,615
株主資本合計	12,755,615	13,056,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	861,107	1,374,822
評価・換算差額等合計	861,107	1,374,822
純資産合計	13,616,722	14,431,463
負債純資産合計	20,498,732	20,809,625



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,563,180	9,668,917
商品売上高	844,266	1,048,059
売上高合計	10,407,446	10,716,977
売上原価		
商品期首たな卸高	41,814	18,261
製品期首たな卸高	970,829	965,281
当期商品仕入高	705,397	928,996
当期製品製造原価	6,399,824	6,371,918
合計	8,117,865	8,284,457
他勘定振替高	47,109	41,328
商品期末たな卸高	18,261	57,192
製品期末たな卸高	965,281	934,971
売上原価合計	7,087,212	7,250,964
売上総利益	3,320,234	3,466,012
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	173,836	178,145
販売促進費	104,200	157,514
役員報酬	254,940	189,330
給料手当及び賞与	969,157	966,696
貸倒引当金繰入額	6,147	7,754
退職給付費用	111,069	83,120
役員賞与引当金繰入額	34,000	32,000
福利厚生費	165,045	171,374
旅費及び交通費	257,723	268,482
事務用消耗品費	52,650	60,388
租税公課	48,332	47,943
減価償却費	65,517	91,347
その他	500,616	522,409
販売費及び一般管理費合計	2,743,237	2,776,505
営業利益	576,997	689,506
営業外収益		
受取利息	10,879	10,999
有価証券利息	10,949	10,988
受取配当金	111,726	127,205
受取賃貸料	302,936	313,079
雑収入	54,495	35,064
営業外収益合計	490,986	497,338
営業外費用		
支払利息	24,246	20,415
たな卸資産処分損	31,842	17,304
貸与資産固定資産税	48,939	49,834
賃貸費用	107,772	104,892
雑支出	35,203	83,624
営業外費用合計	248,004	276,072
経常利益	819,978	910,772
税引前当期純利益	819,978	910,772
法人税、住民税及び事業税	365,000	367,000
法人税等調整額	△43,200	4,600
法人税等合計	321,800	371,600
当期純利益	498,178	539,172

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	209,344	4,978,237	3,687,407	△573,551
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△7,736		7,736	
剰余金の配当							△238,106	
当期純利益							498,178	
自己株式の取得								△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,736	—	267,808	△23
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	201,608	4,978,237	3,955,216	△573,575

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	12,495,566	418,520	12,914,087
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当	△238,106		△238,106
当期純利益	498,178		498,178
自己株式の取得	△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		442,586	442,586
当期変動額合計	260,048	442,586	702,634
当期末残高	12,755,615	861,107	13,616,722

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	201,608	4,978,237	3,955,216	△573,575
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,106		5,106	
剰余金の配当							△238,106	
当期純利益							539,172	
自己株式の取得								△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△5,106	-	306,172	△40
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	196,502	4,978,237	4,261,388	△573,615

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	12,755,615	861,107	13,616,722
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当	△238,106		△238,106
当期純利益	539,172		539,172
自己株式の取得	△40		△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		513,714	513,714
当期変動額合計	301,026	513,714	814,740
当期末残高	13,056,641	1,374,822	14,431,463

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動 (平成26年6月27日予定)

##### ・新任監査役候補

監査役(非常勤) 小野田 洋右

(注) 小野田洋右氏は、社外監査役候補者であります。

##### ・退任予定監査役

監査役(非常勤) 城戸 一彰

(注) 城戸一彰氏は、社外監査役であります。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比 (%)
紙・パルプ及び工業用フェルト	10,669,831千円	3.2
合計	10,669,831千円	3.2

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
		前期比 (%)		前期比 (%)
紙・パルプ用フェルト	9,479,929千円	21.7	4,483,256千円	10.0
工業用フェルト	1,439,082千円	13.6	989,484千円	△1.7
仕入商品	1,048,059千円	24.1		
合計	11,967,072千円	20.9	5,472,741千円	7.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比 (%)
紙・パルプ用フェルト	9,197,304千円	3.4
工業用フェルト	1,443,647千円	△0.7
仕入商品	1,048,059千円	24.1
合計	11,689,011千円	4.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。